

日本記者クラブ会報

記録版

◇「二〇〇四年経済見通し」研究会 二〇〇四年一月十九日

二極化経済の「中央平原」に注目を

デービッド・アトキンソン
ゴールドマン・サックス証券投資調査部金融調査室長



東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
○社団法人 日本記者クラブ
電話 03-3253-3711

しあげているわけではありません。

その根拠なのですが、銀行が開示している不良債権を基本にしているわけではないのです。当社基準の不良債権を設定して計算しています。

どういうことかといいますと、銀行の破綻懸念先の基本なのですけれども、延滞債権になれば自動的に破綻懸念先になるわけです。それ以外の主観的なやり方がありますけれども、自動的なやり方、基準として、延滞債権かどうかということが唯一の基準になっています。

しかし、いまは、ほぼゼロ金利です。ゼロの金利が払えないというのは、もうほとんどあり得ないような話です。〇・五%から一%ぐらいの金利さえ払つていけば、延滞債権にならず、自動的には破綻懸念先以下には分類されません。

そういうところに当局の問題があるのです。金利が払えているかもしれないのだけれども、これはだめという会社も当然ある。ですから、一般的には何が不良債権なのかがは

去年の四月から、銀行株に対して十三年ぶりに強気なスタンスをとっています。銀行の株価は実体に対しても下がり過ぎた。

不良債権の、要するに資産内容が急に回復しているとは思っていないのですが、緩やかに回復し出しているということがマーンボイントです。

九九年と二〇〇年に、新聞などに発表した私の分析では、真の不良債権は全国で百七十兆円でした。そこからある程度回復しているということがポイントになります。

あくまでも緩やかに回復しているということがポイントになっています。大きく回復しているとか、そういうような極端なことを申

小泉首相への期待と注文

中曾根康弘

15ページ

つきりしていない。国の開示不良債権基準というのでは、私としては、ゼロ金利政策がある以上意味がないと考えています。

それと関係しますけれども、かなりのアナリストは、たとえば去年は新規不良債権が何パーセントふえたとかいう分析をしますが、これも空論です。

「新規開示」と「新規発生」は違う

意味のない前提で意味のないデータがいきなりふえたからといって、新たな不良債権が発生したということにはならないのです。大体のアナリストは「開示不良債権は、オフバランスする前の、去年の金額とことしの金額を計算して、その増加率を計算している」といって、それを「新規発生」としてしまうのですが、意味のない開示不良債権がふえたからといって、意味があるとは思えないのです。

一二三年前まで考えれば、いきなり銀行で、ダイエーとか大京とか、こういうようなものが初めて国の基準の不良債権に分類されたのです。そうするといろいろな銀行の開示不良債権がいきなりふえるのです。ただ、厳しい目からすると、ダイエーとか大京などが二〇〇〇年度で、初めて不良債権として認識されるべきなのかというと、そうではなくて、そ

ういう会社はずつと前から問題だったのですけれども、「開示不良債権」という意味では最近不良化したというのがアナリストの見方なのです。

それはあくまでも新規発生というよりも、新規開示なのです。

弊社の基準では、名目金利は使えませんので、実質金利で不良債権をみましょう。銀行の利ざやが大体一・七%で、実質金利は短期で一・八%、合わせて三・五%にしてあります。そうしますと、いまの金利が払えたとしても、有利子負債に対する営業利益が三・五%未満であれば、これはもう真の不良債権というふうにバサッと切っています。

そうしますと、これが去年のポイントになりますが、そういう真の不良債権が二〇〇三年三月期で、全国預金取り扱い金融機関ベースで、八十七兆四千億円まで減少しているという分析になっています。二〇〇二年三月期では百七十四兆三千億円でありましたので、ほぼ半額以下ということです。

開示不良債権は最近までは増加していたが、実は真の不良債権が逆に減ってきているのです。

そういうことで、要するに開示しているものと実際にあるものの取れんが行われているというふうに思つております。二〇〇一年

三月期で計算したときに、全国預金取り扱い金融機関の国の不良債権基準の開示の数字に対し、当社基準の倍率は五倍だつたのです。二〇〇二年三月期では、いきなり二・二倍まで小さくなっています。

特にその中で、大口不良債権のところがかなり変わっています。市場参加者をはじめ、多分マスコミもそうだと思いますけれども、大口不良債権の問題というのは、人の頭の中で固定概念としてあって、その後どうなっているのかというのは、あまり追つていらないではないかという感じがしないでもないのです。

自分としては、こういう問題の解決が少しずつ進んでいくつております。これまでの十年間、ずっと、言われ続けてきた「(不良債権が)実はいっぱいありますよ」という話は、次第に当たらなくなってくるというふうに思つています。

昔だったら、本当にいっぱいあつた時代には「いっぱいありますよ」と、本人が何なのかわからなくとも、そう言えばいいということもあつたのですが、ここまで来ると、不良債権却が十一年間続いていますので、そういうのは、やつと当たらなくなつてきていると、いうことがポイントではないかと思います。

「三十社リスト」を分析する

大口のところで一時期有名になつた三十社リストがあつたと思うのですが、ここところは、例えば証券会社で三十社リストに載つてあつた企業の担当アナリストがいるかといふと、ほとんどいないので。新聞、雑誌などでちょっと調べてみたのですが、そのような会社に関する記事というものは、見事にないのです。あるとすれば後ろ向きの「こういう問題があつたのだ」というような記事がありますけれども、その後どうなつたのか、それによる銀行に対する悪影響がどうなつているのか、という分析は意外になされていないと思います。

この間分析してみたら、現状は次のようになつています。三十社リスト（本当は二十九社だつた）にあつた二十九社の中で四つがもう上場企業ではなくなっています。残りの二十五社と、もともとあつた二十九社のピークのときの借金と、二〇〇三年二月の借金を比べてみると、実は四四・二%減少しています。正社員の数は、ピークのときから比べると、五五・八%、半分以下になっています。

同時に残っている二十五社すべてを清算するとした場合（最終処理とかビジネスを分割

するというものでもなく、ただ単に清算するとした場合）に、どのぐらいの損失が出るかといえば、主要銀行で三兆五千億円の計算になります。これは業務純益の四兆円に対する三兆五千億円ですから、一年分にもならないのです。一番厳しいやり方でやつても、一年分の業務純益にはならないのです。

ピークでみたら、一年分の業務純益で處理できるような金額ではなかつたのですが、いろいろな銀行は、その銀行が実質破綻に近いような状況にさせるような損失があつたのですけれども、時間の経過によって、損失がずっとこうやって出されてきて、いまはそのような問題がほとんど残つていないのです。

不良債権の元本は、次第に減つていますけれども、もう一つのポイントは（楽観していることをもう一回強調しておきたいのですが）弊社では不良債権の主要行の含み損を十四兆四千億円と予想しています。これはいまの銀行の自己資本金に対して、大体、七五%から八〇%ぐらいを占めています。

ですから、一番厳しく査定すれば、自己資金があまりないということになりますが、同じ分析で九二年三月の銀行の実質自己資本金を計算すると、マイナス六十六兆円。自己資本金がいまあまりない、といつても、十二年前には自己資本金が六十六兆円も穴が

あいていたのです。少しずつその穴が小さくなつてることになります。

「真の不良債権」は新規発生が少ない

もう一つ大事なポイントがあります。この分析では、九二年で六十六兆円のマイナスで、いまは大体四兆円ぐらいの自己資本金がプラスとしてあるということを申しあげたのですが、要するに、今まで真の不良債権は伸びていないという前提があります。

一般的には、不良債権は、不動産、建設からスタートして、その後はいろいろな業種に広がっていく、というのが一般的な見方です。この見方は正しくないので。実際みると、今まで銀行の最終処理の対象になつた企業の中で、九二、三年で当社基準の不良債権のやり方で計算すると、九二年とか九三年で正常債権だつたのかというと、決してそうではないのです。要するに、今までに真の不良債権の新規というのは、ほとんどないに等しいのです。要するに「だめな会社」はだめなままで、九二年でも九三年でも「だめな会社」だつたのです。

ここでポイントになつてくるのは市場の見方です。弊社が毎年不良債権の全国調査をやるときは、全国証券取引所に上場されている

すべての上場企業が対象になりますので、福岡上場だとか京都とか、こういうものが全部入っています。

弊社の分析は、非金融部門で三千四百十一社を対象としたものになります。これが十分なものとは思っていないのですが、できる限りのデータを分析してやっているつもりではあります。それでみると、やはりマーケットが実際につかんでいる不良債権というのは、ごく一部の目立つものだけなのです。

最初の頃は先ほど申し上げた三十社リスト程度でよかつたのです。銀行が開示する不良債権以上の借金がその三十社にありましたので、銀行がいっている数字はうそではないかということで、そのままの証拠になつたと思うのですけれども、いまとなつてはそういう分析は全くききません。なぜかといいますと、弊社基準の不良債権の平均借金残高をみると、九二年で、全国の企業の平均残高に対して二・五倍だったのです。要するに、大口に偏っていたのです。

今まで、そういう最終処理、当局の三十社リストだとか、いろいろな特別検査をやることによって、ああいうものがかなりクローズアップされて、処理されています。

二〇〇三年三月でみると、当社基準の不良債権の平均借金残高が、全国の八〇%まで縮

小しています。要するに、全国の平均的な借金の金額よりも、一割ぐらい小さい会社がいま処理されていますので、こういうものが不良債権なのです。

実際きょう計算してみると、平均残高として五百億円しかないのです。そうしますと、やはり不良債権問題に詳しい基準は、一社の絶対金額の借金が五百億円前後なのです。昔はこれが一兆円とか、二兆円とかいうものだつた。これはだれでも分析できるのです。それは一、三社ぐらい分析するだけで銀行の数字がおかしいということは指摘できたのですけれども、いまとなつて、それは全くみえなくなつてきてています。

銀行の含み損は減つている

ただし、それを当社で一社一社積み上げていきますと、銀行が抱えている含み損は主要銀行だけで十四兆四千億円と申し上げましたけれども、市場のコンセンサスは九兆円なのです。ただ、この九兆円というのは、三年前から変わつていならしくて、毎年毎年銀行が償却していますけれども、この九兆円というのはなかなか変わらないのです。

問題なのは、九兆円というのは、実際あるものの中の九兆円になつていて、真のところです。

ころでみてみると、やはり含み損が毎年大体四、五兆円ぐらい減つているのです。

ここで強調しておきますが、当社基準はあくまでも開示不良債権の二・二倍、マーケットのコンセンサスの不良債権償却の含み損の、これから処理しなければいけない金額に対しても五〇%も多いのです。それでも強気です。

それはなぜかといいますと、ああいうような開示不良債権というのはなかなかもともと企業のデータに基づいていないから実体がみえない。一次的なデータがみえていないということで、弱気にしておいた方がいいのではないかというようなもので、そういう見方はもう遅い、時代おくれなのです。一次的なデータをみれば、少しずつ改善しているのです。そのような結論になるには大前提が二つあります。一つには、いままでは眞の意味の新規発生はないということと、もう一つは、厳しくやれば眞の不良債権が次第に減つてきているということです。

ここでもう一つ注意しなければいけないのは、銀行の不良債権の元本が大幅に減つていることです。これは損失とは関係ないのです。特にこの二年間で不良債権をみると、当たつて難しいところがあるのですが、元本が減つているのに、損失が膨らんでいる場合もあります。

これはどういうことかというと、簡単な例なのですが、ある会社が一兆円の借金を抱えている。その中に三千億円ぐらいの含み損があると考えた場合に、同時に五千億円の預金があります。最近、銀行が何をやってるかというと、この預金を全部取り崩させて、銀行の返済という形で、一兆円だつた借金を五千億円まで減らさせているのです。

そうしますと、やはり企業ごとに不良債権を分類しますので、この企業の分類される借金が、一兆円から五千億円まで減ります。ただ、三千億円の返せない部分が変わったかというと、それは全然変わっていませんし、償却しない限り、そのままなのです。

不良債権の潜在的損失

こういうのは、元本が減っているということで、不良債権どうのこうのという議論があると思うのですけれども、ここはちょっと注意しなければいけないところではないかと思います。

そういう意味で、自分としては、八十七兆四千億円まで不良債権の元本が減ったということはあまり重視せず、いまのところで十四兆四千億円の不良債権の潜在的損失があるということに重点を置いています。

去年上半期の銀行の決算の数字を一言申しあげると、一部の銀行で貸し倒れの取り崩しがあつて、これを強気のポイントの一つにしている人がいると思いますが、自分としている人には、これは誤解だと思います。一部の当局の方々でも、日本の銀行はオーバーリザーブで

はないか、要するに貸倒引当金が多過ぎるのではないかという見方をする人もいると思いますが、これも誤解だと思います。

今までみると、一部の大口がよくなっていますことによって、大口に充てた引当金が要らなくなっていることは事実です。ただ、たまたま上半期で取り崩すものがあつて、次の中小企業を中心とした償却のこぼこがかなり激しいですから、たまたま上半期で大口の取り崩しがあつて、違うところに使われることがなかつたということで、銀行の数字がよ過ぎて出ているわけです。けれども自分としては、下半期、来年で、また不良債権の償却が、上半期の水準よりも上がつてくることは間違いないのではないかというふうに思っています。

ただし、業務純益の範囲内におさまるのであれば、別にそれで弱気になることもない。ただ、過剰な強気は禁物ではないかというふうに思っています。

やかに回復していることであつて、大量の取り崩しが行われることがおかしいというふうには思っています。

銀行貸し出しは増加する

ここで不良債権以外のことにつれて若干触れておきたいと思います。

まず、これは弊社のことの特徴なのです。が、自分は主要銀行の貸し出しが二〇〇四年度の下半期に増加に転じるという強気の予想を出しています。

この結論も、タイミングはちょっと難しいのですが、それでも、上半期かもしれないし、来期、再来期の上半期にずれるかもしれないのですが。ただし、主要銀行の貸し出しがほぼ六年ぶりに増加に転じることが、確率としてはかなり高いのではないかというふうには思つております。それも、弊社のミクロの分析に基づいた結論になっています。

一般的には、貸し出しは過去五年間、毎年四五%ぐらいずつ減っているのですが、そのままで減り続けるのではないかという人が多いのです。

同時に、資金需要がないという言葉が市場の分析でよくみられますし、皆さんの記事でもよくみられます。ただ、資金需要がないと

いうのは、非常に大きいポイントにはなりますが、不良債権と同様、それはマクロでそうであるのか、ミクロでそうであるのかということを細かく分析する必要があります。

もとに戻りますけれども、不良債権を見るときに一番大きいポイントになるのは、二極分化が進むことによって、平均だとマクロの分析をしている人は、分析の方には問題ないのですけれども、結論がおかしいということなのです。

一番簡単な例を挙げてみます。財務省が出している、法人統計に基づいて不良債権の数字を計算する人が多いと思います。例えば、日本では自動車メーカーの業種のPLとバランスシートの数字を全部みて、総資産に対して営業利益がどのぐらいあるのかというふうにみれば、この産業はいうまでもなく日本の一番強い産業なのです。しかし、そこからトヨタとホンダを抜けば、実は下から二番目に弱いのです。ちなみに、建設業より悪いのです。

つまり「自動車がいい」「輸出がいい」「国内がだめ」というのは、お酒の席であればそういうことをいつていいくかもしれないのですが、それでも、分析にはなっていません、事実にも反しています。

例えば、輸出業は国際競争にさらされているので非常に強いが、国内系がだめだという

ことがいわれます。それはごく一部の企業では事実であるのでしょうか? どちらで、あるいは全部分解して、では国内のだめな企業といい企業、輸出企業でいい企業とだめな企業でみると、輸出が全部いいというように聞こえるコメントが多いのですけれども、実は輸出の中でもいいのはごく一部なのです。

輸出における優良企業とだめな企業の比率と、国内の優良とだめな国内企業の比率を見ると、実は輸出の方がだめなのです。ただ、目立つところが目立つて、目立つところばかりピックアップして、輸出イコール優良というふうになってしまいますけれども、実は細かく分析すると、そんなことは決してないのです。

国内もそうなのです。国内だからといっていいとか、国内だからだめというのは事実に反するのです。日本経済は名目GDPで五百兆円あって、二百七十万社の企業があります。ごく一部の輸出がよくて、あとの二百何十万社は全部だめだというのは言い過ぎです。

ミクロの分析が欠かせない

また大企業がよくて中小がだめだということをよくいわれますけれども、それも二百七十万社でそう簡単にバサッバサッと切れるも

のではないのです。

バブルまではそれでよかつたのです。なぜかというと、ブーム期では二極分化が行われていないので、一社をとっても、百万社のデータをとつても、大体みんな同じ方向に動いていたのです。

皆さんご存じのとおりに、二極分化が進んでいます。一企業だけを例にとって日本企業はこうですということをいつても意味がないのです。一個一個のデータの意味合いが非常に低下している以上は、やはりミクロの数字を出さないと意味がないのです。

もう一つの簡単な例でいうと、二つの企業の株価が百円ずつある。一年間で、一つが五〇%上がつていって、一つが半分になる。当然ながら、三百円だった時価総額が、一年終われば変わらないのです。みんな変わっていないのかというと、そんなこともない。

その次の一年間で、一つがまた五〇%上がっていって、もう一つが破綻してしまう。そうしますと、百五十だったものが、そこから二百二十五まで行くのですけれども、もう一つが非上場になつてしまつて、破綻してしまいました。そうしますと時価総額で、三百二十五に行つてしまうのです。

ただ、ではそれで一年間で一二・五%よくなったのかというと、そうではなくて、一つ

が破綻している。

こういう時代では、GDPの平均がプラス何バーセントなのかななどということは意味がない。全部の価格が一定に均等に下がつて、前後しているということであれば、フレのどうのこうのといつても構わないと思いますけれども、ごく一部であるとすれば、フレだから銀行はダメですということをいつては、これはいいかげんな発言にすぎないと思っています。

景気回復と不良債権改善は別物

これは極めて大事なポイントなのです。例えば最近「景気が回復しているから不良債権が改善している」というコメントがよくみられます。これも事実に反しています。なぜかといいますと、だめな企業はダメな企業で、何があつても回復しないのです。ただ単に死んでしまうことを待っているだけなのです。現実に、当社基準の不良債権に開示している、分類されているような企業の景気に対する敏感の度合いをみてみると、ほとんど敏感ではないです。ほとんど動きません。処理を待つだけ。ですから、景気が回復したから不良債権が減るという考えはおかしいのです。

これは極めて大事なポイントなのです。例えば最近「景気が回復しているから不良債権が改善している」というコメントがよくみられます。これも事実に反しています。なぜかといいますと、だめな企業はダメな企業で、何があつても回復しないのです。ただ単に死んでしまうことを待っているだけなのです。

自分自身の予想を細かく説明しますと、こういふことなのです。

上場企業の有利子負債残高をみてみると、去年も減りました。ただ、中をみると、二つのシナリオが考えられます。一つには粗利(ゲロス)で、資金需要があつて、ふえた分があつて、それを上回る返済があつたということ

も、貸し出しあるのです。資金需要がありませんということで、考えてみると、それが日本の二百七十万社すべてに資金需要がないということなのか、ごく一部には強烈に返済している動きもあるということなのか——これを見きわめないと、今後のトレンド展望を大いに間違います。

先ほど申しましたように、五百%上がつた株価があつて、五%下がつて、破綻に向かっていく株価があります。どこかでいきなりポンと二・五%上がつたのです。いままで二百、二百からすると、なぜいきなり二・五%ふえるのですかということなのですけれども、ポイントは、一部の企業がダメになつてることによって、強烈にダメになつていけば、全体の平均を押し下げる効果があるわけなのです。ただ、その効果がなくなることによつて、いきなりないと思つた資金需要が戻る形になるのです。

弊社がこういうボトムアップ分析、ミクロの分析をやつしていることによつて一番感じるところなのですけれども「そういうことをいわれても、それはいま現在ですか、去年でもそうだったんですか」と聞くと「去年でも借りるところはない」というのです。それに対して「悪いけど、あなたの話は事実に反しているんですよ。借りるところがないといつても、あるんですよ」というと、向こうは「ない」というのです。

で平均が減つた。こういうシナリオを考えられますよね。プラスがあつて、それ以上のマイナスがある。それによつて平均がマイナスになつた。

もう一つ考えられるのは、プラスが全くなくて、伸びているところは一切なし。ただ単に返済をいっぱいやつた。市場の見方だと、マスコミの書き方をみると、どちらかといえば、このシナリオが多いと思います。

そうしますと市場では、自分が下半期でプラスに転じるということをいうと、それに対する反論があつて「伸びるはずがない」といふのです。「伸びないと思います」とはいわず、「伸びるはずがない」という。なぜかといえば、「伸びるはずがない」というと、「借りるところがないから」というのです。

弊社がこういうボトムアップ分析、ミクロの分析をやつしていることによつて一番感じるところなのですけれども「そういうことをいわれても、それはいま現在ですか、去年でもそうだったんですか」と聞くと「去年でも借りるところはない」というのです。それに対して「悪いけど、あなたの話は事実に反しているんですよ。借りるところがないといつても、あるんですよ」というと、向こうは「ない」というのです。

半数企業の貸し出しが増加

こういう企業の分析をやると、この企業が、この金額にふえているのですけれども、そうするとなぜふえているのですかというと、向こうは「いやあ……」という返事なのです。

去年をみると、三千四百十一社の上場企業の中では、実は半数近くの一千六百七十三社の貸し出しが、横ばい、もしくは増加です。その一千六百七十三社の二〇〇三年三月期の貸し出金が、前の年（二〇〇二年三月）に対してどのくらいふえたのかということを分析するところ、一四%増加しています。

借りるところがないということをいわれても、事実ではありません。借りるところはきちんとあるのです。

ますます。います。

ただし、それに対して、ごく一部の会社が強烈に返済しているのです。これは一般常識で申しわけないのでありますけれども、全体がどちらかというとふえる方向で、ごく一部のかなり大きい会社が強烈に返済すると、全体の平均を下げる力があるのです。ただ、この要因がなくなると、ポンと消えるのです。その後に、ないと思った資金需要があるというふうにみえるのです。

ただ、これはあくまでも、先ほど申しあげましたように、二極分化の結果であつて、全面的になくて、いきなりプラスになつたということは、だれも予想できません。

自分の予想は、あくまでも、いままであつた貸し出し増加がそのまま続く、返済が減るということだけなのです。これはマジックではないのですけれども、返済が減ることによつて、もともとあつた増加が表面化していく、みてくるということだけなのです。

「極端」よりも「真ん中」を見よう

マスコミも我々アナリストもそうなのですがれども、特定のだめな会社と特定のいい会社だけを取り上げて、これが全体のトレンドですということをいいがちです。しかし私は、もう八〇%の企業が、実は輸出だとか、テクノロジーだとどうのこうのとか、こういう一般論ができるようなものではなくて、弱い会社でもあります。地味な会社ばかりですから、こういう会社は記事の対象になりませんし、目立つこともありません。ただ、これが日本経済の実体ではないかと思います。これが次第に少しずついい方向に動いて、極端に悪いところが処理されることによつて、これがみてくるということがポイントです。

当社の海外のお客様がよく日本に来ます。日本が不況だ不況だということがたびたび報道されますが外人からすると、特にイギリスの七〇年代の後半の不況とか、一〇%以上の失業率を知っているので、今の日本が不況だというのならば、こういう不況がいいなど、皆さんのことです。

新聞などをみると、不況だ不況だといいますけれども、外に出て行けば、何が不況ですかという感じですよね。グルメブームとかで日本人はおいしいものばかり食べて……。GDPに対する食品用の比率が、アメリ

力の何と三倍だそうです。そのぐらい食料に對してお金をかけるのだったら、あまり不況だと思えないのです。

実際みると、先ほど申しましたように、二極分化であれば、やはり不況の悪影響を受けている会社がないわけではないのです。ただ、真ん中の大半の企業にそれが当てはまるかというと、これもないのです。

また数字の話に戻ります。

九年三月に対し、二〇〇三年三月の上場企業向け融資が減少した金額は十兆七千億円です。その中で商社の返済金額は七兆三千億円。電力会社は二兆円びつたりです。

要するに、資金需要がない日本の企業が返済をしているといつても、融資減少額十兆七千億円の約九〇%が三千四百十一社の中のわずか十五社の返済金額であるということです。

確かにそういう企業だけを取り上げれば、日本の企業が返している金額は大きいということになりますが、商社の借金はピーカのときと比べて六三%も減っているのです。

商社の借金が減っている

そのくらい減っていますので、今までの減少要因これからも続くことは物理的に無理

なのです。では、それにかわる会社があるかというところもないので、大手商社の場合、ピークで一社当たり五兆円という金額だったのですが、いまでは大体一兆円弱です。みてみると、三、四兆円とか五兆円とかの借金を抱えている会社があつて、商社にかわって減少要因を続けるようなパワーを持っている会社があれば、それで減少が続くのでしょうかけれども、そういう会社はないのです。

要するに、日本企業の平均借金額は若干減っていますけれども、それよりも重要なのは、過剰な借り入れをして、企業が返済してしまったということです。

これからを考えるときに、弊社のいうことが正しいかどうかはともかくとして、皆さんにお考えになつていただきたいのは、貸し出しのこれから展望では、不良債権の最終処理による返済額が減るか減らないかということです。

「極分化のことを何回も繰り返し申しあげていますが、ここにも大事なポイントがあります。現預金・有価証券が大きく減ることによつて、そういうものを資源にして融資の返済ができなくなつていると申しあげると、それに対して『ことしは企業の営業利益がふえる。同時に現預金・有価証券がかなり増加する。いまの話は全然違うじゃないか』といふ反論があります。これも問題なのです。なぜかといいますと、現預金・有価証券を持つてゐる企業と、借金を持つてゐる企業は違うのです。例えば借金を持つてゐる会社は、借金の八〇%の構成比を占める会社は、実は営業利益の三割しか占めていないのです。

要するに、今までですと、ふえる部分がありましたけれども、破綻懸念先以下の不良債権を国の政策で二、三年ルールで処分しないという規制があると同時に、いろいろな企業が現預金・有価証券をいっぱい持つて、先ほど申しましたように、景気が回復して

も、こういう会社はあまり敏感でないから、営業利益はふえないのです。

現預金・有価証券も同じことなのですが、いい会社（借金のない会社と借金の少ない会社）には、現預金・有価証券がいっぱいいたまつてあるかも知れないので。だからといって借金が減るというふうに持っていくのは、理屈としておかしいのです。

現預金・有価証券はいっぱいあるので、それを取り崩して、さらに融資の返済が行われるのではないかということをよくいわれます。が、マクロの理屈としては正しいのです。ただ、何度も申し上げているとおり、昔のようにはみんなが借金と現預金・有価証券があつて、二極分化が行われていないのであれば、そういう結論を出してもいいのです。

いま、二極分化していますので、借金を持つている会社は現預金・有価証券をあまり持っていない。大きく取り崩しています。現預金・有価証券を持つている会社は、借金はありません。その二つの会社を合併させるのであればそういうふうになるのでしょうかけれども、これは事実に反します。

ということで、基本的にどうどころが増加しているかというところなのですけれども、だめじやないかと

も、これは主にサービス業です。八五年三月、日本では対GDP製造業融資が約二六%ありました。〇三年三月までみると、大体それが一五%台にまで減っています。これが長い不況といわれるトレンドの大もとになっています。

サービス業も徐々に改善

それに対して、サービス業の対GDP比率は八五年三月で五%だったのです。いま、一四パーセントまで上がっています。この長いトレンドでは、「サービス業は本当にいいのか?」ということをよく聞かれますけれども、サービス業の数は本当に細かいですから、たくさんとらないとトレンドがみえないのですけれども、みると、少しずつ改善しているということは間違いないのです。

そういうことで、自分の分析からいうと、小売業のリテールのところに例えてみますと、次のようになるのではないかと思います。既存店売り上げが毎年一%ふえているリテールのところを想像してください。いきなり二〇%の店舗を閉鎖したとします。そうすると、閉鎖が進行している間は、ずっと売り上げが減少します。みんな、だめじやないかということを指摘するのでしょうか。最後の店舗

の閉鎖が終われば、既存店売り上げと、実際の売り上げが、いきなりボンとはね上がるのです。マイナス五、六%であっても、いきなりプラス二%。「この会社はえらいよくなつたじゃないか」ということをみんなうなづくけれども、実は何も変わっていないのです。ただ単にマイナス要因が消えて、二、三%の既存売り上げがみえてきただけ。

利ざやと銀行の借出金利

次のテーマは利ざやです。銀行の利ざやが、リスクに見合ったリターン、つまり銀行が弱い企業に対する借出金利を引き上げるかという話は何年も前から続いています。これもマスコミと市場ではまだ議論の対象になっています。

ことしはどうかということについては、まだ議論の余地があると思いますけれども、去年、二〇〇三年三月期の数字に関しては議論の余地はないのです。

実際みると、三千四百十一社の中で、銀行の利上げ構想が成功している例は一千六十二社です。一千六十二社の利上げの平均が五七ペーセンス（〇・五七%）だったのです。銀行がリスクに見合った金利を求めるということを、広報担当者などがいつていたにもか

かわらず、利ざやの平均が上がっていないことによって、「実はできないじゃないか」とか「そう簡単にいかない」というようなコメントをよくみます。

確かに平均は上がっていないのです。ただし、平均が上がっていないから、ミクロのペースで銀行の利上げ交渉が成立していない、と結論づけてしまうのは事実に反します。

何が起こっているかというと、一千百六十社の五七ペースの引き上げ構想が成立しているのに対して、一千五百五十三社の場合は、利ざやが五〇ペース悪化しているのです。

一般的には日本の企業はリスクと無関係で、どの企業でも同じ金利を払っているということはよくいわれます。これも、統計をとれば事実ではありません。実際みると、企業の中身がよくなればなるほど、払っている金利は高いのです。ですから、普通の金融の常識からいうと、リスクが高くなればなるほど、払っている金利は高いはずなのに、実は日本では、リスクが高くなればなるほど、払

つている金利が平均より低いのです。リスクの低い企業はなぜ金利が高いかというと、長期貸し出しの割合が多いからなのであります。要するに、三年の設備投資であれば、三年の貸し出しで銀行が貸しています。だめな企業は、リスクが高いにもかかわらず金利が低い理由をみると、長期貸し出しの比率がほとんどゼロなのです。

要するに「転がし」とよくいわれるよう、銀行がとにかく延滞債権にならないように、十年の設備投資資金かもしれないのだけれども、せもの運転資金で融資しよう、とやる。そうすると、条件緩和債権にもならず、延滞債権にもならない。ただ、実際の使用目的に合っていないような貸し出しが多いのです。

要するに、本来は銀行の利ざやが悪化しているはずのところで、銀行の努力によつて何か横ばいで持つていている。これが改善すると思つてている人は、分析が足りないということになると思います。要するに、短期金利が上がらない限りは、自分としては銀行の利ざやは回復しないと思つています。

利ざやと短期金利との関係なのですが、も、いま現在の銀行の利ざやをみると、市場金利に対する貸し出し利回りがあれば、市場金利に対する預金の利回りがあるはずなのです。

いま日本の銀行は、市場金利と銀行の預金金利の利ざやがとれるはずなのですが、ゼロ金利になっている以上、その利ざやがとれないのです。唯一残されているのは、市場金利に対する貸し出し利回りです。これが加重平均でみるとまだ下がっているのですけれども、新規をみると改善しています。ただ、利益がふえないのです。

います。十年前の金利と現在の金利は、かなり違う金利になっていますので、その悪影響がまだ銀行の貸し出しの利回りに対しています。

銀行の利ざやは横ばい

ちょっと難しい話かもしれないのですが、短期金利が上がることによつて、預金の利ざやがとれますので、リスクがどうのこうのという意味のない話をするよりも、そつちの方がよほど重要ではないかと思います。自分としては、日銀が早目に早目に短期金利を上げて、預金者がそれでハッピーになつて、銀行も預金の利回りがとれるようになれば収益も上がると思つています。企業の実態が少しずつだめなものがなくなつていつて、これによつて、耐久力がずっとついてきているのです。

平均をみれば「それはない」という人もいるのでしょうか、それはマクロの分析であつて、マクロの分析はいまはきかないということで、自分としてはやはり短期金利を上げるべきだと思っています。

銀行の経費率が世界一低い

次に経費の話をしましよう。

経費は、大体今年度の下半期、銀行の経費削減によるプラスの影響が終わりに来ているのではないかと思いますので、これから横ばいか、若干ふえると思います。ただ、私は銀行が経費を削減すべきという考え方をおかしいと思つていまして、いま、銀行の経費率が世

界一低い四〇%以下になつてゐることは、極めて危険であるというふうに思つています。

例えばトヨタ自動車が、いきなりことしから一円も設備投資を永遠にしないと思えば、プラスに評価するのでしょうか？

自分としては、銀行の経費率の中身が変わることには、もつともだと思いますが、総額自体が減ることは、結局は銀行の付加価値が大幅に減るということを意味しますので、投資しない企業は、一般常識として将来がないことになると思うのです。

日本の金融機関の経費率は世界一低いことになつてゐるのですけれども、これは、付加価値が一番低いことしか意味しないのです。日本の銀行はもつと投資してもらいたいと思います。日本の銀行の経費率が四〇%以下になつて、効率的になつているというふうに考へるのはおかしいのです。

アメリカにシティバンクという銀行がありますが、全世界で店舗が三千五百店舗あります。毎年毎年ふえるのです。物や中身が変わつてはいても、店舗数そのものが減るというのは、自分は銀行アナリストを十四年間やっていますけれども、みたことがないのです。日本の銀行の店舗数は四百、五百ぐらい。海外と桁が違います。

インターネットのことが話題になります

が、インターネットには付加価値がないのです。だれでもアクセスできるものであれば、どこに付加価値があるかと思います。やはり金融機関としてフェイス・トゥー・フェイスがあつてこそ手数料がある。自分としては、インターネットでできることに手数料を払うつもりは全くないのです。

あと三つあります。

「政策」には期待しない

まず最初は政策です。自分としては、政策に期待することを二〇〇〇年でやめました。

そのときに、当社で出している銀行に関する分析の中で、「べき」という言葉の使用を禁止しました。銀行はこういうふうにすべきとか、日本はこういうふうにすべきだとか、当局がこういうことを考へるべきだとか、こういう法律をつくるべきだとか、それらを全面的にやめました。なぜかといいますと、その前の十年間、政策ばかりいつて、失敗を繰り返して何もためにならなかつたからです。

市場の方では、例えば、りそな銀行の株が上がつたから去年銀行株が上がつたということをいう人が多いのですが、これは事実に反しています。銀行株は、去年一年間で、りそなをあのような処理をしたから上がつたとい

うのは間違いだと思います。りそな銀行の国
の処理が発表されてから、銀行株は二週間下
がっているのです。

同時に、六月一日から上がり出しています
けれども、一番最初に上がった銀行は三菱東
京なのです。

そういうところで、一番最初にりそながあ
つたということで、自分が銀行株を買います
と、一番買わない銘柄を挙げてくださいとい
つたら三菱東京なのです。リスクのあるもの
でも、リスクがなくなつたということをいう
のだったら、何で一番リスクのない銘柄を買
うのかというのは、これは矛盾しています。

自分としては、りそながあつて銀行株が上
がつたということは、政策に命をかけてきた
人が、上がつた銀行株の理由を後づけするた
めにそういうふうにしたのではないかとさえ
思うのです。一方、足利銀行はりそな方式で
いう人がたくさんいたと思いませんけれども、
銀行株は下がつていません。

先ほど申しましたように、銀行の行動に基
づいて不良債権問題が解決されているとは思
えないのです。当局の姿勢や竹中大臣の姿勢
のおかげで改善しているとも思いません。あ
くまでも一社一社の日本企業で最も必要な対
策が打たれ、その一社一社の努力が一時的な

回復につながっているのであって、銀行はた
だ単にそれを反映しているだけなのです。

再生機構は「象徴」にすぎない

再生機構の話をしましよう。再生機構は話
としておもしろいかもしれませんが、あそこ
で再生される企業数を考えると、二百七十万
社もある日本企業の中のごく一部で、ただの
象徴にすぎない。それによって日本経済が回
復すると考えるのは非現実的だと思います。

同時に、市場では「再生するのなら株の投
資の妙味があるぐらいまでやってほしい」と
いうことをいいますけれども、銀行アナリス
トとしては、市場で評価されなくとも再建計
画が出される方が正しいと思います。

なぜかといいますと、銀行はあくまでも債
権者であつて株投資家ではないのです。企業

が立派に立ち直って、日本一のリテール企業
になつたり、日本一のバス会社になつたりす
ると、債権者が削つてこそ、株の魅力が出て
くるのです。

日本はオーバーバンキングではない

最後に、オーバーバンキングなのですけれ
ども、いろいろな専門家が「日本の銀行シス
템はオーバーバンキングである」といいま
す。これは、事実無根だと思います。

この間、ある委員会で、オーバーバンキン
グの話が出ました。自分はそれに対して、そ
れを証明してくださいといつたら、証明でき
る人は一人もいなかつたのです。

日本には四大銀行グループは要らない。四
大銀行グループになつている以上は、日本は
オーバーバンキングだ」という人がいました。
自分はイギリス人ですが、イギリス経済は
日本経済の半分ぐらいです。そのイギリスに

ある意味で再生しなくてもいいのです。死
ななければいいわけです。死なないうちに銀
行に對して借金を返してもらえば、その企業
の展望がいいかどうかというのは、どうでも
いいのです。そういう会社が回復するのは、
日本経済全体からみれば明るい話でいいかも
しれないのですが、それは銀行がよくなるた
めの必要条件なのかというと、そうではない
のです。ですから、そういう意味で「再生」
という二つの漢字が続いていること自体がお
かしいのです。

は四大銀行グループがあります。「倍以上になっている日本経済で、なぜ四つが多過ぎるのですか?」と聞くと「アンゴロサクソンは違うのだ」と言われた。オーストラリア経済も四大銀行グループ体制になつていて、四だからオーバーバンキングであるという意味がないのです。

もう一つは、アメリカなど海外の銀行は、利さやが三・何%あって、日本は一・何%しかないからオーバーバンキングであるという意味です。これも事実ではないのです。

日本はゼロ金利になつていて預金金利の利さやがとれていません。海外では十分とされています。それは預金金利が日本ではゼロで、海外が高くなっているので利さやの一%、一ポイントの違いが出てくるわけです。ということは、日本は一・六%になつていますけれども、ゼロ金利解除をしてもらえば、十分に二・六%がとれるような体制になるとことです。

さらに海外では銀行が本体でクレジットカードを発行しています。これだけでアメリカの銀行と日本の銀行の利さやの違いが、一%であることの説明ができます。ですから、実際みると、向こうが何%で、日本が何%、だから過当競争だというのは全然違うのではないかと思うのです。理屈が通

っているように聞こえるのですけれども、専門家の立場からすると実は意味のない理屈だと思うのです。

公的金融機関があるということで、日本は過当競争で、銀行はもうかりませんということをよくいわれます。これは事実に反しています。例えば住宅ローンをとつてみると、住宅金融公庫が半分前後のマーケットシェアをとっています。ただ、日本では市場金利に対して銀行が大体一・五%の利さやがとれています。預金の利回りがとれなくとも貸し出し利回りだけでそのぐらいとつています。

香港では市場金利よりも三〇〇ペークスを下回っています。これが過当競争です。イギリス、アメリカでは市場金利に対して住宅ローンの利さや一〇〇ペークス前後なのです。ですから、日本は一・五〇ペークスになつている以上は公的金融機関があつても過当競争ではない。同時に、一・六%の銀行の貸し出し利さやがあるから日本が過当競争状態にあるというのも間違います。あくまでも中身の違いです。

イギリスでつくつているロールスロイスという車があります。チャリンコもある。両方も乗り物です。片方が多分二万円ぐらいで、片方が何千万単位です。両方とも乗り物だから、低い方を何千万円にしましようとい

うことで、チャリンコで何千万円にすべきである、というようなばかげた話をしているようなものなのです。

要するに、利さやの低いものがいっぱい銀行の貸し出しの中に入つていてからといつて、そういうものが入っていないものと比較して、日本は銀行業界が過当競争の状況にあるというのは、全然意味がないのです。

最後にマスコミの皆さんにお願いしたいのですが、マクロの話だとか、平均の話だとか、一社の話だけ聞いて、これが日本経済の実体だなどというのはやめてもらいたいのです。

証明されていない、統計に反するような話から銀行の正しい方向が出てくるとは思えませんし、当局と政府の話はめちゃくちやな議論に時間をつぶされて、正しい方向に一切行かないと思います。

ですから、いろいろな人の話を聞いた上で数字で統計を出して、それを証明してほしいのです。意味のない話は無視して統計に基づいた健全な議論をすれば、マーケットも影響を受けるし、自分たちも健全な議論ができると、いい方向に行くのではないかと思うのです。「いいと思います」とか「悪いと思います」という議論ではなく、数字で議論をしてもらいたい。それが最後のお願いです。

(文責・春海)

小泉首相への期待と注文

書
記
録
版
第
121
号

先般来いろいろお騒がせいたしまして、た
いへん恐縮に存じます。今日、このように大
勢のみなさんにお目にかかることができ、光
栄に存する次第です。私もモーニングを脱ぎ
まして、スポーツウェアとかカジュアルウエ
アに変わりましたから、これからは
自由人クラブの後輩としていろいろご指導い
ただければありがたいと思います。この間う
ちつくつた俳句の中に、「この酒も味わい
新た職を辞す」というのがあります。まあ、
帰つて酒を飲むときも、モーニングを着てい
たときの酒とカジュアルの酒とは味が違うな
あと、そういう意味です。

今日はそういうことで、こういうことにな
つてからお話しするのは第一回目じゃないか
と思いますが、好きなことを申し上げまし

て、あとでご批判をいただければありがたい
と思います。

ツキを呼ぶのも政治力

まず小泉内閣というものでございますけれ
ども、小泉内閣ができて一年半たちますが、
長くよくもつていると私も思つてゐるし、み

なさんもそう思つてゐるのではないかでしょ
うか。私は小泉内閣ができたときに、これは三
つの特色があるから案外強いよと、そう言つ
たもんです。そうしたらその通りになつたと
思ひます。

一つは何であるかというと、小泉君にはツ
キがある。まあ、運がいいといいますかね。
たとえば内閣をとるというときも、九〇年代
続くかどうか分かりませんが、ともかくそ

で不況が続いて日本が逼塞して、みんなが既
成秩序を壊さなきやだめだと思つたときに出
てきて、自民党を破壊する、と。それで民論
に乗つて天下をとつた。これは一つの時代と
いうものをつかんだツキでもあるんですね。

天下をとつてからも、内閣が危なくなると
いうと、たとえば二年前には、九月でもう危
ないぞと言われておつた。そしたら九・一
が起きて、これはアメリカの大惨事でまこと
に同情すべきもんであります。国民がアメ
リカを助けるというので、小泉さんの支持率
がガット上がつた。不幸なことが、彼にはあ
る意味においてはツキに回つたわけですね。

それから十二月ごろになって予算編成が難し
くなつて、一月の議会は大変だろうと、そう
いつておつたら、十二月の末に内親王さまが
お生まれになりましたね。あれでみんない
氣分になつちやつて、まあ、小泉もええだろ
うと、そういうことになる。

いうツキを持つておる。しかし、ツキを呼ぶのも政治の力でもあるんですね。

気分で「瞬間タツチ断言型」

第二番目は、彼には氣力が非常にある。これはご覧の通りで、一時氣力の衰えたときもありますが、なかなかありますね。この間中曾根康弘をやつつけたなんていうのは氣力の証拠じゃないかと（笑）思いますね。彼を支えておる一番大きな要素は、これでしようね。私はよく冷やかして言うんですが、「瞬間タツチ断言型」だと。テレビに毎日出てきてあれをうまく使っている。思想体系や戦略体系というのはないよと、そういうようなことを言つておりました。瞬間タツチのあの姿といふのは気力で乗り切つてゐるようなもんですね。断言型でなけりや氣力が出ない。

それから三番目は何かというと、小選挙区制のおかげです。もし中選挙区だったら小泉内閣はもう倒れておる。小選挙区では公認とかお金の分配とかそういう問題で、幹事長や総裁の地位が非常に強くなつた。ある意味においては独裁的な傾向すらみえる。小選挙区制というものが内閣、あるいは総理というものを強く支持する体系になつておる。

人出るもんですから、同じ党内でも喧嘩し合うことになる。そうやつて出てくるからおのの派閥を組んで、その派閥が中央で総裁を争つたり政策を争つたりして活気に満ちた、多元的な政党運営が行われた。いいところもあるし悪いこともありますが、政党らしい要素はそこにあつた。ところが小選挙区になると、いまのように単純化され、中央集権的なものになると、政党の含みとか多元性とか、あるいは切磋琢磨とか、そういうような要素は薄れていますね。私は小選挙区制に反対をしたものでありますが、どうも予想した通りの状況が出てきていると思う。

そういうことで、小泉さんの出現にはいろんなツキやその他がありましたが、ともかく変人首相が出てきた。変人首相が出たのは、変人社会ができたからです。一九九〇年代の日本の状況というものは極めて低迷、陰惨、不況の連続というような様相であつた。

戦後の日本政治は、占領下は別として自民党時代がずっと統いた。冷戦下の時代である。冷戦下の時代というのはアメリカとソ連が対峙していく、その枠内にあって適当にやつておればいいというので、案外安定性があると同時に、気楽な時代でもあつなんですね。社会党に現実性がないから自民党が政権を独占できた。

変人首相は低迷と漂流の中から

その中で日本だけが低迷して、二つのバブ

しかし、九一年にソ連が崩壊して、それが独立した。いわゆる国内も国外も散乱の時代に入った、と私は言つておる。おのののアイデンティティをみんなが探して、自活力を強めようとする。ソ連やアメリカをおかないで、自分で生きていくという道をたどらざるを得ない。そういう形になつた。東欧のボーランドやチエコやハンガリーもそうですし、ソ連圏の各ステイツもそうであります。ヨーロッパにはEUができ、通貨の統合までやつた。アメリカに対抗するアイデンティティー、ヨーロッパ人のアイデンティティーというものがあそこに出てきた。ロシアではブーチンさんが出てきて、ビョートル大帝時代を夢みてるんじゃないかという感じもないわけでもない。中国では市場経済を入れようと、鄧小平政策を忠実にやつておる。旧ソ連の真似をしたら大変だと、経済は自由化しても政治は統制で、共産主義を厳守しなければならん、と。鄧小平以後においても共産主義教育というのは極めて厳重にやつておるわけですね。しかし、市場経済という問題については思い切つて踏み出している。

ルが崩壊した。一つは政治のバブルであつて、五十数年間の自民党時代の金属疲労が出た。金丸問題で腐敗が出て、自民党は分裂する。そしてその後、日本の政界では約十年間に、十人の総理大臣が出る。要するに漂流してきた。外国がアイデンティティーを探してしつかりやっておる時代に、そういう状況で流された。

経済もまたバブルが崩壊した。特に護送船団方式というものが強く批判され、そして不良債権処理が進められてきた。不況で低迷した。社会のバブルも崩壊した。犯罪が激増する。それと教育の崩壊、これが顕著に出てきた。こういうように三つのバブルが崩壊して、低迷して不況が続いているということで、国民の間に不満がうつ積する。とりわけ森内閣をつくるときに、密室で談合したといふことで怒りが発した。既成勢力、既成秩序を壊せと、そういう空気が起き、それに乘じて天下をとつたのが小泉君だろうと思う。

ですから、変人首相が出てくる前に、変人社会の国民があつた。それはまだ続いているのであって、そのへんの流れを見損なうと政治の判断を間違う、と私は言つておる。だから、小泉内閣ができるときに、私は小泉総裁を応援した。というのは、彼の言つておる公約はほとんど私が総理をやつたときの公約と

似ておるんですよ。安全保障やら憲法やら、あるいは首相公選やら集団的自衛権やら、教育の改革も、教育なんかについても「米百俵」を言いましたからね。ほとんど似ておるんだから、これは行財政改革をやらせ得ると思って、亀井君に立候補をやめてもらつて、小泉君を支援するというところまで実はやつたんです。その後の形勢をみると、いいところと悪いところがいろいろ出てきておるのであります。

外交・安保は一応合格点

彼のやり方と私のやり方がどういうふうに違うかというと、小泉君の場合にはわりあいにパフォーマンス政治です。瞬間タッチ断言型と申しあげたように、臨床的能力はたいへん高いが、病理学をどの程度知つておるかという疑問もある。中・長期路線とか、国家像とか、あるいは諸般の政策の体系をつくろうとすれば、やはり思想なり哲学なりの問題になる。それば、やら思ひ思想なり哲学なりの問題になら、それから政策が出て、それから体系が生まれるんであつて、そういう根深いものがどうもみえない、そういう気持ちがしておる。まあ、どつちかというとパフォーマンスが非常にうまい。これで支持率を高くして、しかもやり方はだいたい一点集中型といつて

似ておるんですよ。安全保障やら憲法やら、教育の改革も、教育なんかについても「米百俵」を言いましたからね。ほとんど似ておるんだから、これは行財政改革をやらせ得ると思って、亀井君に立候補をやめてもらつて、小泉君を支援するというところまで実はやつたんです。その後の形勢をみると、いいところと悪いところがいろいろ出てきておるのであります。

もいい。たとえば道路と郵政というものを主眼にしておる。

しかし、政治をやろうとすれば、それ以前の総論の問題が大事だ。総論とは何であるかといえば、国家像とか、長期路線とか、外交総合戦略とか、そういうものであるわけであります。そういうものは後ろのほうに追いやつて、あまり自己主張もみられない。特に教育についてはみられない。「米百俵」はどこへ行つたかという気が、私はしばしばしたもんです。

それで、各論が表へ非常に強く出でる。

選挙となれば一般に各論も強く出るけれども、しかし、今回の選挙というのは非常に重要な選挙なんです。これから四年の任期の間に何が起こるかといえば、教育基本法の改正とか、あるいは憲法についても自民党は憲法草案を出し、他党も出すだろう。衆議院、参議院の憲法調査会は終わって、〇五年の初めには報告を出す。憲法改正という問題が日程に上つてくる状況になるわけです。それからイラク、北朝鮮、東アジアの各国の状況、ASEANと北の三国の関係、これも重要な問題になつてきておる。次の四年間は今までの戦後史の中でもないぐらいの重要な時期だといえる。そういう重要な時期を乗り切つていくためには、しつかりとした思想的、体系

的ファンデーションを持つて、そういうようなものから各論を引き出して、国民の協力を求めるのが正攻法だろうと、私は思うのであります。

選挙中は、勝つために目の前のおいしそうなものをみんな並べ合って、票を得ようとする動きがあるのは、これはある程度理解できます。しかし、選挙中でもこういうものは訴えておかなければならん要素もある。毎回言う必要はないけれども、それがこの次の四年というものを考えた、議会主義に立った心ある者の見方であり行動であろう。

しかし、小泉さんが今までやったことをみておると、いいものもある。外交や安全保障については、私は合格点を与えておるんですけどね。しかし、これらの問題も自分からつくり出して、そして形成していくたといふよりも、与えられた状況に対応したといふか、要するに臨床的対応といつておる。それが、まあ、妥当に行われておると思うんです。

たとえば周辺事態法、有事立法、テロ特措法、それから今度のイラクに対する復興支援法、これだけのものが出てきたということは、今までの内閣からすればかなり仕事をやっておる。だから、私は合格点だと言つていいのです。実際にはしかし、自分のイニシアチブでつくり出したものではなく、うまく

対応しておるというもんでしょう。が、それでもやつておることは確かです。

政党・議会への対応怠る

内政はどうかとみれば、たとえば不良債権の処理なんかで、「りそな」に約二兆円を出した。私はあれぐらいまでは支持しておる。一部の不良債権処理とか、あるいは景気回復のために減税もある程度やつたとか、そういう点の成果も認めておる。しかし、何か本質的な、基本的なものが足りないような気がしておる。一つにはスピードが遅いという面もありますが、大事なコンテンツの点で問題があるような気がしているのです。

それから、私は総理大臣になるときに「大統領的首相」になると言つてやりました。これは民論をうんと刺激して、その支持のものにやつていく。ある意味におけるポビュリズムである。しかし、それだけでは議会は通らない。このへんで大義名分を押し出して、思つてきて、閣僚も自分で選抜して、個性でやつてきたが、あんまり大きな変化はできていない。このへんで大義名分を押し出して、思い切つた転換をやる手はある、と。英國流の議院内閣制に大転換する、そういう大義を持つてやることだ、と。定期異動的な内閣の改造をやめて、そういうことで大転換をやつて、国政の新しい方針を国民に示したらどうかと、そんなことも話したことがあります。実はどうもそういうことをやる見識とか、勇気もないという感じを持ったこともあります。

しかし、最近はやはりある程度「議院内閣的総理」の両方を使ってやつたつもりです。金丸君を幹事長にしたり、後藤田君を官房長官に

お願いしたり、竹下さん、安倍さんは四年も大蔵大臣や外務大臣をやつてもらつたりしました。要するに党とよく話し合つて、党的力を借りてやつた。だから、国鉄民営化などの問題もあり、予定通り進めることができた。

ところが、小泉君の場合は「大統領的首相」だけでやつて、政党とか議会に対する対応というものを怠つているか、あるいは無視している様相がある。これで、果たして道路公団の民営化が可能で、郵政の分割・民営ができるだろうか。

私は一年ぐらい前から小泉君に、次のように言つてきました。あんたは今までの政策でやつてきて、閣僚も自分で選抜して、個性でやつてきたが、あんまり大きな変化はできていない。このへんで大義名分を押し出して、思い切つた転換をやる手はある、と。英國流の議院内閣制に大転換する、そういう大義を持つてやることだ、と。定期異動的な内閣の改造をやめて、そういうことで大転換をやつて、国政の新しい方針を国民に示したらどうかと、そんなことも話したことあります。実はどうもそういうことをやる見識とか、勇気もないという感じを持ったこともあります。

しかし、最近はやはりある程度「議院内閣的総理」も加味しないと、ものごとが動かない

くなってきたという感じを持ち始めたようでもあります。第一に、総裁になれない。だから、青木君とも話し合うとか、堀内君とも話し合う。総裁というのは党の問題ですからね。そのへんで「議院内閣的總理」の方向へ動き出してきておる。ですから、さつき申しあげたような重要な問題を抱えて、これからどういうような進路をたどるか注目していま

議会人は独立不羈の行動を

ともかく、これからくる四年間というのは、戦後議会史、あるいは政党史の中でも特筆すべき重大な時期であります。そもそも日本憲法は、最初は明治天皇からいたいた欽定憲法で、その次はマッカーサーからいたいた占領軍憲法です。みんな外から与えられている。国民が自分たちで、自分の憲法をつくろうというのは今回が初めてです。ですから、それだけの見識と、国民に対する訴えというものが実はなきやならない。自民党の総裁はまずそれを大きく言って、今度の選挙についても、その後の政治についても考えていただく。次の四年間のことをおもんばかりて発言することが大事だと思います。まあ、現実の票をとり合う選挙からみたら、そんな

ことは余分だと思うかもしれません、議会主義からみたらそうですね。

私の問題などでも、議会主義の本質から考えると、まあ、量もそうだけれど、質が重要だということを考えなくちゃならんと思つておるのです。やはり議員というものは選挙民から選出されて、代理ではないが、委任にもとづいて自由、独立不羈の行動がとり得るわけです。会社の社長は株主から掣肘を受けるし、公務員は上から任命され。しかし、議員にはそういう規制はない。選挙民が入れてくれるかどうかが唯一の規制で、あとは自己の信念、使命感にもとづいて思い切つてやれ、というのが議会主義だろうと思うんですよ。

その使命感に徹したのは斎藤隆夫であり、あるいはわれわれの先輩、浜田国松とか尾崎豊堂とかで。みんなそういう使命感を持つてやつた。権力にも屈しない。それが本当の議会主義です。そういう議会人としての真骨頂の尊厳性というものを、選挙対策とか、あるいは便宜主義的な考え方によって侵してはならない。私は尾崎さんや斎藤さんを勉強したものだから、そういうもんだと思ってやつてきたし、河野一郎さんや三木武吉さん、あるいは三木武夫さんなんかもそういう信念を持つておられましたよ。

イラク復興は世界的支援体制で

われわれはそれを継承して次代の人たちにつないでいこうと、そういう考えを持つています。けれども、それがどうも曖昧になつてきている感じがします。これは議員とか議会というものを考える上で、憂うべきポイントだと思っておる。一人の総理大臣の問題じゃなくて、議会の議員全体がややもすると優等生みたいになつて、事務は堪能だけれども、議会主義とか議員の本質というものに対する観念が薄らいでおる。そう思わざるを得んのあります。余分なことを申しました。

外交について申しあげたいと思うんですが、やはり外交には官邸を中心とした戦略体系がなきやならん。中国でもアメリカでもイギリスでもロシアでも、それぞれ深くて強い戦略本部を持つておる。あまり表には出でていなければいけれども。日本はそういう点で非常に欠けた面がある気がして仕方がない。だから、私は『二十一世紀日本の国家戦略』という本を書きました。その本で官邸にそれをつくれということを主張しました。

たと思います。テロ国家としてイラン、イラク、北朝鮮を挙げておったから、その延長線からみてそうだろうとは思つていた。まあしかし、多少証拠ぐらいあるだろうと思つたら、近頃は証拠もないというんで、残念に思つておるけれども。しかし、私自身はやはり九・一一が起きたからには、テロが世界的に漫延するのを防ぎ、それを根絶する何か大きなことが行われなければ、これは難しいという感じがしておつた。だから、アメリカがイラクをやるというときには、以上のようなことから、あるいは生物・化学兵器をイランやクルドに対する戦いで使つておつたから、アメリカの行動を支持し、小泉内閣を支持してきたわけであります。

しかし、そのときに私が一番不安に思つたのは、アメリカは戦争はうまくやるだろうけど、その後の占領行政、統治行為というものを果たしてうまくやれるかな、ということだった。私がかつてエジプトのナセルに会つたのは昭和三十一年ですからね。そのころからアラブというものに注目して、アラブ友好議員連盟をつくつたりした。いろいろ連絡もあり、多少イスラム圏のこと勉強した。通産大臣になつたときは石油戦略があつたもんだから、中東を歴訪し、フセインなんかにも会

いました。関係国への援助もしました。

湾岸戦争のときには日本人の捕虜、人質七十二人を取り返してこいということだったのですが、フセインに二度ほど会いまして、いろいろ話をした結果、とうとう彼は返してくれた。やつぱりそれまでの外交戦略等々が成果をあげているんだろうと、そう思つた。そんなわけで、アラブというものある程度知つていた。だから、アメリカがイラクで成功するには、よほど堪能な占領政策ないと困難ではないかと思つていた。よく知つているのはイギリス人やフランス人なので、その力をうんとうまく活用するやり方でやらないと、フィリピンでやつたようなつもりでやつたら大間違いになるぞ、と思っていた。

もう一つはやはりロードマップ。イスラエルとパレスチナの独立国家共存体制をつくり上げていくこと。アメリカもそれに早く目をつけてやつていますけれども、いまはほとんど中断されてしまつた。あのロードマップが前進して、推進されおれば、湾岸諸国も好感を持つて協力する可能性があつた。が、それが挫折しておる。イスラエルにアメリカが頼らざるを得んし、やつてもらつてもいいと思うけども、統治面については国連や、あるいはヨーロッパ勢力とアメリカが対等でやれるような形にしなければと思つておる。アラブ諸国もイラクの国民も納得し、世界的な支援が得られる体制を作るべきです。いまやア

しかし、本質を考えてみると、そういうものがイラクのいまの停滞と不安、混迷につながつておる。私は前から小泉君にも言つてきました。ブッシュさんに会つたら、国連との協調、それからフランス、ドイツ、ロシアとの交流を回復して、そしてその力をうまく使うように進言すべきだ、と。そういう方向にアメリカの政策を向けなきやダメです。小泉君も会つて多少は言つておるようですが、まだお付き合い程度の話じゃないか、と私はみておるんだがね。本気になつてやるときにはやらないきやダメだと私は思う。それが結局アメリカのためになる。

現在、戦費の問題で苦しみ始めておるし、民心も大統領選挙を意識しており、民主党、共和党ほとんど同格みたいになりつつある。だから、ある程度国連とうまく手を結ぼうとアメリカも努力をし始めた。フランスやドイツやロシアとも協力を回復しようとし始めた。しかし、まだ自分たちのやつた実績といふものを捨てきれない。軍事面はアメリカに頼らざるを得んし、やつてもらつてもいいと思うけども、統治面については国連や、あるいはヨーロッパ勢力とアメリカが対等でやれるような形にしなければと思つておる。アラブ諸国もイラクの国民も納得し、世界的な支援が得られる体制を作るべきです。いまやア

メリカ一国の問題じゃないですね。イラクの石油供給力を回復させて、彼らにいい生活を保障してやるようにもつていくことは、人道上からもわれわれの共同責任になりつつあると思うんです。

中、韓、日の首脳定期会談を

それから北朝鮮の問題ですが、私は前から話したり書いたりしていますが、北朝鮮は求愛を恫喝でやつておるんだと思います。愛を求めるなどを脅かしでやつておる。それをもう各国がみんな見抜いておる。しかし、北朝鮮のほうは内部のいろんな事情があつて早くは前へ進めない。今までの手口の問題もある。そこで、アメリカが六カ国の国際関係を確立したのは成功であった。特に中国の立場を重要視してやつておるというのは、非常にいいやり方だと私は思っています。

アメリカと日本と韓国はその中の軸でなきやならん。この三カ国の連携というものが基礎である。そういう考えに立つて、日本はその一つの中心軸になつておる、という自覚がなくちゃいかん。結局、日本とアメリカが話し合つて軸をつくっていく。そこへ盧武鉉大統領にも入つてもらう。韓国は北との関係が

ありますから、われわれとは立場が違う面もあります。そういうような形で北の問題をかたづけていく。

いろいろ曲折はあるだろうし、あるいは二、三年、長時間かかるかもしれないが、落ち着くところは九二年のアメリカと北朝鮮の枠組み、あのへんに落ち着くだろうとみておる。今度こそは監視の絶対的徹底を確保して、核および大量破壊兵器の根絶の体制を打ち立てなければいかん。そういう条件下で、だいたい九三年の枠組み並のところへ落ち着くということを、北も考えておるんじゃないだろうか。いつぐらいまでかかるか、それは分かりませんけれども。

しかし、そういう見当を持つておれば、何も慌てることはない。われわれには拉致問題という大きな政治課題があるので、北京へ行つて話したらどうかといえば、あるいはやつたかもしれませんね。北京も江沢民さんの時代とは違つてきておる。あのときすでに朱鎔基さんは、これと似たようなことをしばしば言つてきておる。こんどの胡錦涛さんも、温家宝さんも同じように朱鎔基さんのラインにきておる、と私は見ておる。ですから、北東アジアのトップ会談を定期的にやるうにして、年中問題を話し合い、苦情を言い合う。

それから、もう一つ考えなきやならんのは東アジアの問題です。ASEANプラス3ということが言われます。これは当然考えなきやならんが、その前に先にやるべきことがあります。韓國の大統領、中国の総書記、日本

の総理、この三者の定期会合を制度的に持つことが大事です。そのもとにまた専門の閣僚協議会を持つべきです。いまは ASEANの大会に呼ばれて、偶然みたいにその場所で三者会合をやつておるわけですね。そういうようなもんではなくて、制度としてこれを定期的にやる。これが一番重要な問題にこれからなる。

盧武鉉大統領は、韓国は北東アジアの中心国家という言い方をしている。だから大統領に、日本がこういうものを考えておるので、あなたは中心国家というのだから、北京へ行つて話したらどうかといえば、あるいはやつたかもしれませんね。北京も江沢民さんの時代とは違つてきておる。あのときすでに朱鎔基さんは、これと似たようなことをしばしば言つてきておる。こんどの胡錦涛さんも、温家宝さんも同じように朱鎔基さんのラインにきておる、と私は見ておる。ですから、北東アジアのトップ会談を定期的にやるうにして、年中問題を話し合い、苦情を言い合う。そういう協力体制をつくりあげる。そういうことがまず北の三つにできて、それで北の三つが南の十ヵ国と話し合つて東アジアの経済協力機構みたいなものを次につくるべきです。

ASEANに対して日本と中国が競り合う

ということぐらい愚かなことはない。中国はASEANに対して熱心で、FTAなどでも前進している。

日本は非常に遅れておる。大東亜共同圏と言われるのをおつかながつて、いままでは慎んでいたのかもしれません。が、そんな古い概念にとらわれずに、新しい東アジアの協力体制をつくるべきです。ヨーロッパではEUがやつておるし、アメリカにはNAFTAがある。われわれがアジアでやるのは当たり前のことじゃないですか。九七年のタイそのほかの通貨危機のときには金融協力まですでに戦つておる。宮沢君のときに三百億ドルを出したりしていますよね。アメリカはマハティールさんのEACには反対したけれども、最近の状況をみると、必ずしもそう強い反対を持つておるとは思えない。日本のある程度の創意でそういう体制に前進すべきときです。そういうような東アジアの外交戦略を持つて、それを一つひとつどう実現していくかということが、小泉首相には欠落しておる。

最後に政界内編成について申しあげます。これから四年の行程を考えてみると、やはり教育基本法の改正とか憲法改正問題というのが出てくる。自民党の憲法草案ができるし、各党もそういう状況になってくる。憲法についての国会の調査や協議の仕事も一段落す

る。この重要問題は自民党だけではやれるもんじゃない。むしろ超党派的な、挙国的な勢力で憲法改正というところへ前進すべきである。明治憲法、マッカーサー憲法の性格、生き立ちを考えた場合、当然そういう挙国的な態勢が望ましい。あるいはそうでなくとも、連合勢力をつくるなり、新党運動が起るとか、必ずそういう状況が展開してくると、私はみておる。それが政界再編成も視野の中に入れるということを、私が言っておる点なあります。まあ、これで終わりにいたします。どうもありがとうございました。

(文責・本庄)